

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第70期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 田 穂 積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今 井 昭 彦
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今 井 昭 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	22,105	22,505	47,493
経常利益又は経常損失 () (百万円)	193	449	343
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	62	824	76
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,438	2,652	2,745
純資産額 (百万円)	42,877	38,896	41,896
総資産額 (百万円)	90,578	82,438	86,479
1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は中間純損失金額 () (円)	3.27	42.88	3.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	3.20	-	3.92
自己資本比率 (%)	47.1	46.9	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,769	1,214	3,824
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	888	370	1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,466	187	3,181
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	9,993	7,472	6,750

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の子会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢や通商政策をめぐる不確実性が継続しており、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安傾向などを背景に、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済におきましては、日米金利差は縮小傾向にあるものの、円安基調は継続しており、これに伴う物価上昇が続いております。こうした環境下、消費動向は慎重に推移しております。

当社グループが属する射出成形機業界におきましては、円安の継続による原材料価格の高止まりに加え、世界的な設備投資需要の回復が遅れていることから依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績につきましては、自動車関連およびIT関連に一部回復の動きがあったこと等から売上高合計は225億5百万円（前年同中間期比1.8%増）となりました。製品別売上高につきましては、周辺機器売上高は8億円（前年同中間期比19.5%減）、金型等売上高は6億5千3百万円（同1.3%減）と減少しましたが、射出成形機売上高が162億6千1百万円（同2.3%増）、部品売上高は47億8千9百万円（同5.3%増）と増加しました。

利益面につきましては、円安の進行による輸入コストの増加および原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇から、営業損失は10億5千7百万円（前年同中間期実績は営業利益1億5千1百万円）となりました。また経常損失は4億4千9百万円（前年同中間期実績は経常利益1億9千3百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は8億2千4百万円（前年同中間期実績は親会社株主に帰属する中間純利益6千2百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

日本

射出成形機の需要はありましたが、受注に至るまで長期化している等の慎重な設備投資姿勢が継続していること等から売上高（外部売上高）は66億6千1百万円（前年同中間期比9.2%減）、セグメント損失は7億4百万円（前年同中間期実績はセグメント利益1億9千1百万円）となりました。

欧米地域

欧米では、射出成形機需要は堅調であったこと等から、売上高（外部売上高）は96億5千5百万円（前年同中間期比11.6%増）となりましたが、米国における関税政策の強化から利益が圧迫されたこと等によりセグメント損失は3億5千3百万円（前年同中間期実績はセグメント損失2億8千5百万円）となりました。

アジア地域

中国市場において自動車関連およびIT関連を中心に需要が堅調であったこと等から、売上高（外部売上高）は61億8千8百万円（前年同中間期比1.2%増）となりましたが、原材料価格の上昇と円安等を要因にセグメント損失は4千7百万円（前年同中間期実績はセグメント利益2億7千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億4千1百万円減少し、824億3千8百万円となりました。主たる増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加12億5千万円および現金及び預金の増加7億2千2百万円ならびに仕掛品の増加3億9千2百万円であり、主たる減少要因は、商品及び製品の減少26億7千7百万円および原材料及び貯蔵品の減少18億5百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億4千1百万円減少し、435億4千2百万円となりました。主たる増加要因は短期借入金の増加22億4千6百万円であり、主たる減少要因は、長期借入金の減少15億2百万円および支払手形及び買掛金の減少14億3千9百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億円減少し、388億9千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億1千4百万円（前年同中間期実績は17億6千9百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、棚卸資産の減少額37億1千2百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、売上債権の増加額8億7千9百万円および仕入債務の減少額9億6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千万円（前年同中間期実績は8億8千8百万円）となりました。このうち、キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出2億6千1百万円および無形固定資産の取得による支出1億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千7百万円（前年同中間期実績は34億6千6百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、短期借入金の純増額22億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、長期借入金の返済による支出15億4千7百万円および配当金の支払額3億8千9百万円であります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ25億2千万円減少し74億7千2百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、2億1千4百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当社とTOYOイノベックス株式会社（以下「TOYOイノベックス」といい、当社とTOYOイノベックスを総称して「両社」といいます。）は、2026年4月1日（予定）をもって、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社であるGMSグループ株式会社を設立して経営統合を行うこと（以下「本経営統合」といいます。）及び本経営統合の条件等について合意に達し、2025年11月14日開催の両社取締役会決議により、経営統合契約書を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転に関する株式移転計画書を共同で作成いたしました。

詳細は、第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2025年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 6名
新株予約権の数(個)	508(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 50,800(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2025年7月15日～2060年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 719 資本組入額 360
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

新株予約権証券の発行時(2025年7月15日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式 = 調整前付与株式 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割契約承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定

に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

ただし、4に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社設立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社設立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権の行使期間の行使開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ. 当社が発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	22,272,000	-	5,362	-	5,342

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	9.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,673	8.70
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	1,615	8.40
清原 達郎	東京都港区	1,585	8.24
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	949	4.94
依田 穂積	長野県上田市	640	3.33
前田 陽太	大阪府住吉区	410	2.13
合同会社センス	東京都江東区白河4-9-25	373	1.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	346	1.79
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282-11	340	1.76
計	-	9,824	51.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,035,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,225,400	192,254	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	192,254	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	3,035,600	-	3,035,600	13.63
計	-	3,035,600	-	3,035,600	13.63

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,750	7,472
受取手形、売掛金及び契約資産	7,062	8,313
電子記録債権	1,201	867
商品及び製品	23,350	20,672
仕掛品	6,506	6,898
原材料及び貯蔵品	11,657	9,852
未収入金	2,900	2,793
未収還付法人税等	182	217
その他	1,183	427
貸倒引当金	303	308
流動資産合計	60,491	57,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,140	7,668
機械装置及び運搬具（純額）	3,305	2,993
土地	4,909	4,886
その他	4,180	4,047
有形固定資産合計	20,536	19,595
無形固定資産	452	436
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181	2,434
その他	2,819	2,766
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,999	5,199
固定資産合計	25,988	25,231
資産合計	86,479	82,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,026	5,586
短期借入金	17,166	19,413
1年内返済予定の長期借入金	2,936	2,875
未払法人税等	229	166
引当金	218	232
その他	3,784	3,675
流動負債合計	31,362	31,949
固定負債		
長期借入金	9,885	8,382
退職給付に係る負債	2,820	2,697
その他	515	512
固定負債合計	13,220	11,592
負債合計	44,583	43,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,325	5,325
利益剰余金	25,810	24,601
自己株式	1,906	1,906
株主資本合計	34,593	33,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	955
為替換算調整勘定	6,336	4,332
退職給付に係る調整累計額	32	32
その他の包括利益累計額合計	7,084	5,256
新株予約権	217	254
非支配株主持分	1	1
純資産合計	41,896	38,896
負債純資産合計	86,479	82,438

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	22,105	22,505
売上原価	15,382	17,036
売上総利益	6,723	5,468
販売費及び一般管理費	1 6,571	1 6,526
営業利益又は営業損失 ()	151	1,057
営業外収益		
受取利息	13	37
受取配当金	86	84
為替差益	-	438
その他	186	184
営業外収益合計	286	744
営業外費用		
支払利息	128	128
為替差損	92	-
その他	22	7
営業外費用合計	243	136
経常利益又は経常損失 ()	193	449
特別利益		
投資有価証券売却益	228	-
特別利益合計	228	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	422	449
法人税等	359	375
中間純利益又は中間純損失 ()	62	824
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	62	824

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	62	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	175
為替換算調整勘定	3,542	2,003
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	3,375	1,827
中間包括利益	3,438	2,652
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,438	2,652
非支配株主に係る中間包括利益	-	0

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	422	449
減価償却費	883	840
投資有価証券売却損益(は益)	228	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
賞与引当金の増減額(は減少)	89	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	123	126
受取利息及び受取配当金	100	122
支払利息	128	128
売上債権の増減額(は増加)	15	879
棚卸資産の増減額(は増加)	1,368	3,712
未収消費税等の増減額(は増加)	238	306
仕入債務の増減額(は減少)	424	906
その他	1,240	1,021
小計	1,744	1,502
利息及び配当金の受取額	137	114
利息の支払額	110	130
助成金の受取額	-	46
法人税等の支払額	51	318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	267	-
有形固定資産の取得による支出	992	261
無形固定資産の取得による支出	163	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	888	370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,561	2,200
長期借入金の返済による支出	1,664	1,547
配当金の支払額	379	389
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,466	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,538	722
現金及び現金同等物の期首残高	8,454	6,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,993	1 7,472

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与諸手当	2,343百万円	2,106百万円
賞与引当金繰入額	70 "	69 "
退職給付費用	78 "	72 "
製品保証引当金繰入額	27 "	18 "
貸倒引当金繰入額	0 "	31 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	9,993百万円	7,472百万円
現金及び現金同等物	9,993百万円	7,472百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	380	20.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	288	15.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	20.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	307	16.00	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	7,339	8,652	6,113	22,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,689	155	6,445	16,290
計	17,028	8,808	12,558	38,395
セグメント利益又は損失 ()	191	285	272	177

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	177
セグメント間取引消去	26
中間連結損益計算書の営業利益	151

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	6,661	9,655	6,188	22,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,494	71	5,140	14,707
計	16,156	9,726	11,329	37,212
セグメント損失（ ）	704	353	47	1,105

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,105
セグメント間取引消去	48
中間連結損益計算書の営業損失（ ）	1,057

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4．報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
主要な製品又はサービスのライン				
射出成形機	4,780	6,113	5,006	15,899
部品	1,470	2,104	973	4,548
その他	1,088	434	133	1,656
合計	7,339	8,652	6,113	22,105

(注)「その他」は周辺機器、金型等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
主要な製品又はサービスのライン				
射出成形機	4,226	7,203	4,830	16,261
部品	1,444	2,082	1,261	4,789
その他	989	368	96	1,454
合計	6,661	9,655	6,188	22,505

(注)「その他」は周辺機器、金型等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	3 円 27 銭	42 円 88 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額及び親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	62	824
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額及び普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純損失 () (百万円)	62	824
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,136,945	19,236,345
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	3 円 20 銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	377,226	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1 株
当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(経営統合に関する経営統合契約書の締結)

日精樹脂工業株式会社 (以下「日精樹脂工業」といいます。) と T O Y O I ノベックス株式会社 (以下、「 T O
Y O I ノベックス」といい、日精樹脂工業と T O Y O I ノベックスを総称して両社といいます。) は、2026 年 4 月
1 日 (以下「効力発生日」といいます。) (予定) をもって、共同株式移転 (以下「本株式移転」といいます。)
の方法により両社の完全親会社となる G M S グループ株式会社 (以下「共同持株会社」といいます。) を設立し経
営統合を行うこと (以下「本経営統合」といいます。) について合意に達し、2025 年 11 月 14 日開催の両社それぞれ
の取締役会決議により、対等の精神に基づいた経営統合契約書 (以下「本経営統合契約」といいます。) を締結す
るとともに、株式移転計画書 (以下「本株式移転計画」といいます。) を共同で作成いたしました。

なお、本経営統合及び本株式移転の実施は、両社の株主総会の承認並びに本経営統合及び本株式移転を行うにあ
たり必要な関係当局の許認可の取得等を前提としております。

1 . 本株式移転による経営統合の背景及び目的

両社は成形関連機械の専門メーカーとして事業を展開しておりますが、両社を取り巻く環境は不透明さや厳しさを増しており、お客様からの支持を獲得し続けるためには、従来以上にイノベーションの重要性が高まっております。具体的には、次のような課題が挙げられます。

- ・ 地政学リスクの高まりに伴う需要の低迷やコストの高騰
- ・ アジア系企業の台頭によるグローバルでの競争激化
- ・ 技能労働者不足や、環境保全に資する革新的な製品への要求の高まり
- ・ インド等の新興市場の台頭や E V ・ P H V 等の新たな成長市場の勃興
- ・ サポート体制における即時対応力強化の必要性

両社は協議を重ねる中で、現在の厳しい経営環境に対応するには、従来のやり方だけでは成長や生き残りに限界があるとの共通認識に達しました。その上で、今回の経営統合により、単独では実現できない取り組みが可能にな

と判断いたしました。したがって本経営統合は、お客様や従業員、株主等のステークホルダーの利益、ひいては両社の企業価値の最大化につながると考えております。

２．本経営統合の要旨

（１）本経営統合の方式

両社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

（２）本経営統合の日程

本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会（両社）	2025年11月14日（本日）
本経営統合契約の締結及び本株式移転計画の作成（両社）	2025年11月14日（本日）
臨時株主総会に係る基準日公告日（両社）	2025年11月20日（予定）
臨時株主総会に係る基準日（両社）	2025年12月5日（予定）
株式移転計画承認臨時株主総会（両社）	2026年1月30日（予定）
株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）最終売買日（両社）	2026年3月27日（予定）
株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）最終売買日（日精樹脂工業）	2026年3月27日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社） 名古屋証券取引所上場廃止日（日精樹脂工業）	2026年3月30日（予定）
本株式移転効力発生日（共同持株会社設立登記日） 共同持株会社株式上場日	2026年4月1日（予定）

（注） 上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。

（３）本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	日精樹脂工業	ＴＯＹＯイノベックス
株式移転比率	2	1.51

（注１）株式の割当比率

日精樹脂工業の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式２株、ＴＯＹＯイノベックスの普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式1.51株をそれぞれ割当交付いたします。ただし、上記株式移転比率は、その算定の基礎となる諸条件に重大な変更が起きた場合、両社協議の上で変更することがあります。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に１株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し１株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

（注２）共同持株会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。本株式移転により、両社の株主の皆様へ割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場（テクニカル上場）申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、本株式移転により１単元（100株）以上の共同株式会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。なお、本株式移転により１単元（100株）未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第１項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第１項及び共同持株会社に定める予定の定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて１単元（100株）となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

（注３）共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 75,805,530株

日精樹脂工業の発行済株式総数22,272,000株（2025年9月30日時点）、ＴＯＹＯイノベックスの発行済株式総数20,703,000株（2025年9月30日時点）に基づいて算出しております。なお、日精樹脂工業及びＴＯＹＯイノベックスは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しています。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状においては未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日精樹脂工業が既に発行している新株予約権（第1回から第15回まで）については、当該新株予約権1個に対し、共同持株会社新株予約権2個の割合をもって割り当てます。なお、ＴＯＹＯイノベックスは新株予約権を発行しておりません。また、両社は、新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の剰余金の配当について

日精樹脂工業は、2026年3月31日を基準日とする1株当たり21円の配当を行うことを予定しております。
また、ＴＯＹＯイノベックスは、2026年3月31日を基準日とする1株当たり17.5円の配当を行うことを予定しております。

(6) 上場廃止となる見込み及び共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

日精樹脂工業及びＴＯＹＯイノベックスは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所にテクニカル上場を行う予定であります。上場日は、2026年4月1日を予定しております。また、日精樹脂工業及びＴＯＹＯイノベックスは本株式移転により共同持株会社の子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2026年3月30日に日精樹脂工業は東京証券取引所及び名古屋証券取引所を、ＴＯＹＯイノベックスは東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の各規則により決定されます。

3．本株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要（予定）商号	GMS グループ株式会社 (英名 : GMS Group Co., Ltd.)
本店の所在地	東京都千代田区丸の内2丁目5 - 2 三菱ビル8階
代表者及び 役員の就任予定	代表取締役会長 兼 CEO 依田 穂積 代表取締役社長 兼 COO 田畑 禎章 取締役 今井 昭彦 取締役 酒井 雅人 社外取締役（監査等委員） スティーヴン ブルース ムーア 社外取締役（監査等委員） 西田 治子 社外取締役（監査等委員） 佐和 周 社外取締役（監査等委員） 横澤 靖子
資本金の額	3 億円
純資産の額	現時点では確定しておりません
総資産の額	現時点では確定しておりません
事業の内容	射出成形機・関連商品、ダイカストマシン及び周辺自動機・関連商品の製造、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務

4．本株式移転に伴う会計処理の概要

株式移転に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、現時点において金額は未定であります。

2 【その他】

第70期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	307百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 杉田 昌則
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 若月 健
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はＴＯＹＯイノボックス株式会社と2026年4月1日（予定）をもって共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるＧＭＳグループ株式会社を設立し経営統合を行うことについて合意に達し、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。